

広島大学 大学教育研究センター
大学論集 第14集 (1985) : 311 - 328

〔世界の高等教育研究の動向 - 2 〕

アメリカ合衆国における高等教育研究

— 教育機能との関連において —

喜多村 和 之

目 次

まえがき

I 高等教育の教育プログラム

II 高等教育の研究体制

III 最近の研究動向

IV 日本の現状との比較的考察

〈附表〉アメリカ合衆国における「高等教育」
プログラム開設大学一覧

アメリカ合衆国における高等教育研究

－教育機能との関連において－

喜多村 和之*

まえがき

筆者はすでに『大学論集』第1集(1973年3月)の「アメリカにおける『大学研究』の展開－序説」において、合衆国における「高等教育」研究の起源から1960年代末に至る発展の諸相について紹介した。小稿はその後の1970年代から80年代初頭に至る時期の合衆国における高等教育研究の発展の動向について報告するものである。したがって合衆国において高等教育研究がいかなる背景から発生し、どのように展開されてきたかという点については、第1集論文を参照していただければ幸甚である。なお小稿の執筆については、1984年～85年にかけての渡米中にWilliam Toombs, Alexander Astin, Louis Mayhew, Martin Trow, Burton Clark, Kenneth Mortimerらの高等教育専門家にインタビューし、高等教育研究の現状についての教示をうけた。また小稿でとりあげた主要な高等教育のセンターないし研究所、高等教育学科からは、それぞれの組織や教育プログラムの詳細な情報の提供をうけた。ここであつくお礼を申し上げたい。

I 高等教育の教育プログラム

アメリカ合衆国における高等教育研究は、高等教育の研究者ならびにこの分野に関連した各種の高等教育専門職の養成・訓練・プログラムの存在、すなわち高等教育の教育機能ときわめて密接に関連して発展してきた。したがって小稿では、まず高等教育の教育プログラムの現状の紹介からはじめることにする。

いまから約10年前の1974年には、全米で学位授与レベルの高等教育プログラム(M.A., Ed. D., Ph. D.)を開設していた大学は、67校であった(Dressel and Mayhew, 1967, p.177-185)。それから10年を経て、1984年3月にAssociation for the Study of Higher Education (ASHE, Washington, D.C.)によって行なわれた全国調査によれば、すくなくとも全米で62の大学が正規の学位授与コースとして高等教育プログラムを開設している(Nelson and Crosson, 1984)。

この調査は、前記のASHEのCommittee on Curriculum, Instruction, and Learningが、1982年11月に、“1982 ASHE/ERIC Directory of Higher Education Programs and Faculty”に掲載されている92人のHigher Education Program directorsにあてたアンケート調査にもとづくものであり、カナダもふくめて65人からの回答を得た。(回収率72%。92の高等教育プログラムのうち、調査時点で2校のそれはすでに廃止されていた)。

このASHE調査にもとづいて整理してみると、1982年度現在、アメリカ合衆国で、「高等教育」に関する教育プログラムを正式に開設している大学は、すくなくとも32州の62大学にわたっている。そ

* 広島大学・大学教育研究センター教授

の教育プログラムはすべて大学院レベルで、修士および博士の学位を授与するコースであった。これらの教育課程を担当する教員の数は、フルタイムで299人、パートタイムで287人、計586人であり、これらのプログラムに在籍している学生数は、フルタイムで1,817人、パートタイムで3,884人であった〔付表参照〕。

カーネギー高等教育政策協議会の分類によれば、合衆国全体で博士課程の学位授与プログラムをもつ研究志向型の総合大学は、1976年の時点で184校（全大学・短大数は3,074校）であったが（The Carnegie Foundation, 1976）、これにしたがえば1980年代当初の時点でアメリカの全有力大学院のうちほぼその3分の1で高等教育プログラムが開設されているということになる。この62校の高等教育プログラムは、平均してみると1校あたり9.45人の教員によって91.95人の学生を対象に開設されているということになる。

この数字には、単独の学科または独立した高等教育プログラムとして設けられているわけではないが現実に高等教育の授業をおこなっており、一定数の高等教育の専任教員や高等教育専攻学生をようしている大学はふくまれていない。したがって正規の学位取得コースとしているわけではないが部分的に高等教育の教育機能をになっている大学、教員の数は、この数字をはるかにうまわるものであることが想像される。たとえば上記調査にふくまれていないカリフォルニア大学パークレイ校の教育大学院（School of Education）では、数人の高等教育の専任教授をもち、高等教育関連の科目の授業を開設し、現実に高等教育で学位を取得しようとしている学生を何人かようしている。

いずれにしても、現在筆者が入手しえた情報によれば、合衆国においては、1970年代半ばから80年代半ばにかけての10年間に、ほぼ同じ数の大学で高等教育プログラムが開設されてきており、その規模はほとんど今日においてもかわらず継続されている、とみることができよう。

高等教育に関する教育機能が現在全く行われていない日本の現状からみると、合衆国におけるこのような大規模な高等教育プログラムの存在は、想像を絶するものである。それでは合衆国で何故このように高等教育の教育プログラムがひろく行われているのであろうか。いくつかの理由を指摘しようが、その最大のものは、合衆国においては高等教育専門職を求めるマーケットが存在する、ということであろう。

合衆国には3,000校をこえる大学・短大があり、かつ、大学連合体、大学基準協会、高等教育関係の諸団体、学会、連邦又は州政府の高等教育関係諸機関などが各州各地方に多数存在し、これらの機関は、まさに高等教育の専門職にたいする巨大な雇用市場になっている。とりわけコミュニティ・カレッジのような短期高等教育機関では、高等教育の教授法に通じた教師や、経営や財務の専門職を求める需要がきわめてたかい。

また、高等教育の教育プログラムに入学してくる学生は、すでに大学その他の高等教育関係機関に職をもっているacademic administratorが多いが、かれらは自分の専門職としての訓練と学位の取得（学位の取得者は待遇・地位などが向上する割合がたかい）を求めて、高等教育プログラムに出席しているのである。パートタイム学生はフルタイム学生の2倍以上存在するが、この種の学生の殆んどはこうした現職者である。

アメリカの高等教育は、大学院教育を重視する総合大学から、学部課程段階の教養教育に専念するリベラルアーツ・カレッジ、短期高等教育、生涯教育、職業訓練等を担当するコミュニティ・カレッジに

至るまで、きわめて多彩な学生を対象とする多様な水準の教育機能を遂行している。そのため大学教員の第一義的な機能は教育におかれ、教師としての役割がつよく求められている。とりわけ学部課程教育や短期高学教育機関では、教育機能に最大の重点がおかれている。こうした状況を反映して、高等教育のプログラムには、学生の教育方法、指導法、学習過程、カウンセリング、カリキュラム論、SPS論など、学生の教育や学生へのサービスにかんするコースが付設されることが多い。またコミュニティ・カレッジなどでは教員に教授法の研修を義務づけているところもある。このように大学における教育機能の重視という観点から高等教育プログラムが発達してきた面もある。

このような専門職養成の必要性や専門研究の緊急性をうながす背景には、アメリカ社会における大学を評価し、格付けする、外からの不断の圧力の存在がある。たとえば、そのひとつの例は、大学の基準認定（アクレディテーション）の圧力である。アメリカの大学は、地域ないし専門領域で一定の質的水準をみたした大学として広く社会的信用を博するためには、それぞれ地域別、専門別の基準協会による審査をうけ、その会員校として認定される必要がある。各基準協会では各大学から自己調査（Self-study）の結果の報告を課し、この報告にもとづいて各大学を実地審査し、その結果、各基準協会の定める基準に適合するか否かを判定する。また認定後も5年ないし10年ごとに審査が行われるので、大学としてはこれにそなえて、その組織や運営、教育・研究の欠陥を発見し、これを正し、質的向上をはかるためにたえず自己調査を経常的に行ってゆかなければならない。つまりこのような外部からの評価という圧力が、大学の欠陥を発見し、分析・評価し、これを是正するための専門的知識や技術の開発を必要とし、またこのような分野の専門職を不可欠としているのである。たとえばこうした自己調査分析に従事する専門職として institutional research、大学の諸事業や教育課程の評価を行う program evaluation、教職員の資質向上を目的とする staff development 等々は、コンピュータを駆使でき、高等教育の知識・技法に通じた専門職がこれにあたっている。

さらに、アメリカの高等教育機関——とりわけ巨大な総合大学は、その規模の巨大化、管理機構の複雑化、平常機能の多彩化、予算編成や経営の合理化の必要性などにより、ますます大学管理の専門職を必要とするに至っている。とりわけ1970年代から80年代にかけて、学生集団の多様化、該当学令人口層の減少、高等教育財源の縮小などの悪条件の発生にともなって、教育需要の予測、学生募集の戦略、財源の開発、緊縮経営政策と計画化の導入など、高度の専門知識や技術を必要とする事態に直面しつつある。このような状況は、かつてのように、教授団のなかから声望の高い学者が学長や学部長の管理職を兼ねたり、経営の素人の人物に大学運営を任すことをいっそう困難としている。つまり大学の経営や管理は、急速に専門化がすすみ、しだいに専門職の手に委ねられる方向に移行しつつある。高等教育を専攻した専門職は現状ではまだ大学のトップ・マネジメント（学長、副学長クラスの管理職）を占めるほど成熟するには至っておらず、中級の管理専門職にかぎられ、その多くはコミュニティ・カレッジや高等教育関係団体の管理職、研究職で主流を占めているにすぎないが、将来は有力な総合大学のトップの academic administrators として活躍することが期待されている。

このような理由から、合衆国では、高等教育機関の側からの専門職の需要が大きく、かつ学生の要求——とりわけ現職者からの訓練や学位取得の要求も小さくないのである。つまり需要が存在するということが、日本とちがって、高等教育の教育機能を必要とさせている最大の要因なのである。

高等教育プログラムをもつ大学で、合衆国内で評価のたかいものとしては、UCLA（カルフォルニ

ア大学ロサンゼルス校), ミシガン大学を双壁として, ペンシルベニア州立大学, コロンビア大学, アリゾナ大学, ニューヨーク州立大学バッファロー校, フロリダ州立大学, メンフィス州立大学などがよく挙げられる。

このうちUCLAの教育大学院(Graduate School of Education)の高等教育プログラムは, 教員数9名(うちフルタイム7名), 学生数(フルタイムのみ)105名(マスター15名, ドクター90名)で, 大学の管理運営, コミュニティ・カレッジ, Institutional Researchと評価, 政策研究, 高等教育の社会的需要, 高等教育の経済学, 比較高等教育論の7つの専攻領域をもち, Alexander Astin, Helen Astin, Burton Clark, Arthur Cohen, Frederick Kintzer, Lewis Solomon 等の強力教授陣をそなえていて, 今日, 全米で最も高い声価をあつめていると言ってよい。原則として Ph. D. は高等教育の歴史的, 社会的, 政治的, 経済的, 組織論的研究に重点をおいた専門学者の養成を目的とし, Ed. D. は高等教育機関に実践的に貢献しうる指導的専門職の養成をめざしている(UCLA)。

ミシガン大学では, 高等教育の教育組織としては, School of Education のなかに Program in Higher and Adult Continuing Education (HACE) をおき, 高等教育・継続教育部門の教員, 研究者, 行政職, 政策担当者の養成を目的とする。教授団は11名(うちパートタイム3名), 学生数はマスター課程19名(うちパートタイム9名), ドクター課程106名(うちパートタイム71名)である。Ph. D. は研究者養成, Ed. D. は実践的な研究者ないし行政職養成をめざしている。博士課程の専攻としては, 継続教育経営(Ed. D.), 高等教育の組織・行政(Ph. D. / Ed. D.), 高等教育の教学行政と開発(Ph. D. / Ed. D.), 高等教育機関の計画化, 分析, 管理運営(Ph. D. / Ed. D.), 中等後教育の公共政策(Ph. D. / Ed. D.) などにわかれている。学位取得者のキャリアとしては, 大学教授職, 研究職, 大学行政職, コミュニティ・カレッジ行政職, 高等教育関係団体行政職及び研究職, 成人教育関係職などがあげられる。

教授陣としては, Marvin Peterson, Robert Blackburn, Gerald Gurin, James Miller 等のほかに, Zelda Gamsan が Associated Faculty の一員として加わっている(University of Michigan)。

II 高等教育の研究体制

高等教育研究は大学ならびに大学外の諸機関で遂行されているが, 大学としてはやはりUCLAとミシガン大学の2校をはじめとして, 以上に挙げた高等教育プログラムを開設する殆んどどの大学が主要な研究のセンターとなっている。

大学の高等教育プログラムは, 大学院レベルの専門教育を本務として設置されているが, 同時にこのプログラムを担当する教員はなんらかの形で高等教育研究にたずさわっている専門研究者でもある。かれらは一般に教育学部の教授団の1員であり, 高等教育学科(Department of Higher Education), 高等教育研究センター(Center for the Study of Higher Education), または高等教育プログラム(Program in Higher Education) などとよばれる専攻課程で, 授業を担当したり, 同僚や協同研究者と研究プロジェクトを遂行したりしているのである。

たとえば教育・研究の両機能において全米で最も strong との評価がある UCLA では, 教育学大学

院のなかに、Alexander AstinのHigher Education Research Institute, Burton Clarkの主導するComparative Higher Education Research Group, Arthur Cohenが指揮するCenter for the Study of Community CollegesやERIC Clearinghouse for Junior Collegesなどが併設されていて、合衆国西部では最も強力な研究と情報のセンターとなっている(UCLA)。

カリフォルニア大学バークレイ校には、Martin TrowがdirectorshipをとるCenter for Studies in Higher Educationがある。これは同校の教育学部とは無関係で、教育機能ももたず、大規模な研究プロジェクトなども遂行しない。しかし国内外から高等教育研究者を受入れ、高等教育研究の自由な研究基地ないしフォーラムとして、国際的に知られたセンターとなっている(University of California at Berkeley)。

ミシガン大学のSchool of EducationにはMarvin PetersonをdirectorとするCenter for the Study of Higher and Postsecondary Education(CSHPE)があって、教育大学院と教育機能を分担しつつ、高等教育研究に力を入れている。CSHPEの研究領域は、高等教育機関の戦略と管理、教学・経営上の業績、専門職のキャリアパターンと教授団・管理者の生産性、中等後教育機関のための代替的組織体などに及んでいる(University of Michigan)。

ペンシルベニア州立大学のCenter for the Study of Higher Educationは1969年に設置された全学機関で、同大学へのサービス、高等教育の研究、教育学部の高等教育プログラムへの協力を目的としている。1983-84学年度の教授団(フルタイム)は5名、学内協力研究員5名、客員研究員9名であり、遂行中の研究プロジェクトは、「カレッジの再編成の効果—ケース・スタディ」、「コンピュータと高等教育」、「人材と教育課程の再配分とその成果」、「ペンシルベニア州の高等教育財政」等等といったものである。著名な高等教育専門学者であるLester Andersonを初代所長、Kenneth Mortimerを二代目所長、三代目の現所長はWilliam Toombsである(Pennsylvania State University)。

合衆国では高等教育研究は、大学以外の機関でも積極的に遂行されている。連邦レベルでは、National Center for Educational Statistics, National Science Foundationのような政府機関、Educational Testing ServiceやAmerican College Testing Programのようなテスト機関、American Council on Education, American Association of Higher Education, American Educational Research Association等々といった全米高等教育関係団体、州レベルでは州高等教育委員会や種々の高等教育調整機関(たとえば、California Postsecondary Commissionなど)が、それぞれ独自の調査・研究機能をもち、精力的に研究成果を発表している。ほかに高等教育の政策形成を目的とする研究機関として、Carnegie Foundation for the Advancement of Teachingなど、財団や民間の基金にもとづくものが少なからず活動している。

1960年代の後半は合衆国において、高等教育研究への関心がにわかにかまきり、組織的な研究体制がととのいはじめた時であった。1968年には、当時進行中の高等教育関係の研究プロジェクトは921件と報告されている(Heckman & Martin, 1968)。

今日、高等教育に関して、どの程度の研究プロジェクトが行なわれているのか。ERIC(教育研究情報センター)の調査によると、1981~82年にかけて、高等教育に関する研究は828件を数えたという

(Toombs, 1983)。

これをもって推察するに、合衆国では1960年代後半から今日までに、少なくとも年間800件をこえる研究プロジェクトが遂行されてきた、ということができよう。すなわち研究の量的規模では、1960年代末と1980年代初頃にかけて、ほぼ同規模の高等教育研究が継続的に遂行されているとみることができる。

高等教育の研究成果や著作は、多数の図書や専門雑誌を通じて発表されるが、図書ではJossey-Bass Publishers (San Francisco) が高等教育専門のシリーズとして毎年数十点を発行している。論文類はHigher Education Abstracts (Claremont Graduate School 刊) が毎年約120誌からの抄録を編集している。ほかにERIC (教育研究情報センター) は包括的に教育関係の文献を収録・整理している。

Ⅲ 最近の研究動向

Mayhewによると、合衆国において第2次大戦後から1970年代初頭にかけて、最も研究関心をひきつけた領域は、つぎの11項目にまとめることができるという (Mayhew, 1979)。

1. 高等教育機関の特徴, 質, 改善等
2. 大学教育・授業
3. 行政, 管理運営, マネジメント, リーダーシップ
4. 高等教育の経済学, 財政
5. 教員の団体交渉権問題
6. 学生 — 女性, マイノリティを含む
7. カリキュラム — 学部課程, 大学院, 専門職教育, 学位構造
8. 入学選考, 飛び級制度, 財政援助
9. 教育工学
10. 高等教育の目標と使命
11. 教授団

1980年代の高等教育研究はどのような分野に重点をおいて遂行されているのであろうか。ペンシルベニア州立大学の高等教育研究センター所長のWilliam Toombsは、つぎの6つの分野にわけて、それぞれの動向を論じているので、以下これによって紹介してみよう (Toombs, 1983)。

1. 全米的規模の調査・研究

過去15年間に、全国的規模でかつ長期の時系列的な大型調査研究が行なわれてきており、これが高等教育研究に重要なデータを提供してきている。たとえばAmerican Council on Educationによって開始され、現在、UCLAのHigher Education Research Institute (Alexander AstinがACEの研究員時代からひきついでいる)によって毎年遂行されている全米学生調査 (The Cooperative Institutional Research Program - CIRP) は、新入学生の意識や行動の変化に関する情報、データをゆたかに提供している (最近版はA.W.Astin, K.C.Green, W.S.Korn, M.J.Marier: The American Freshman: National Norms for Fall 1984, 178 p.として刊行された)。

National Center for Educational Statistics (NCES)は、連邦政府の教育統計情報収集の

責任をもつ機関であるが、そのHigher Education General Information Survey (HEGIS)を通じて全米の学生数、財政、教育プログラムに関するデータを提供しており、最近ではNational Longitudinal Studyによって、同一年令層の分析をすすめている。

National Science Foundationは、① Scientific and Engineering Expenditures at Universities and Colleges, ② Scientific and Engineering Personnel Employment at Colleges and Universities, ③ Graduate Science Students and Post Doctorates, ④ Federal Support to Universities, Colleges, and Selected Non-profit Institutionsなどの4つの全国調査を総合したデータを毎年まとめている。

上記の政府関係機関のほかに、いくつかの大規模かつ重要な非営利研究機関として、Educational Testing Service (Princeton)およびAmerican College Testing Program(Iowa City)の2つのテスト機関がある。両者は毎年膨大な数の大学受験生の種々のデータを収集し、これは高等教育研究にとってきわめて重要な情報なので、研究者からきわめて慎重に分析・評価されている。

いまひとつの重要な全国データは、American Association of University Professors (AAUP)が毎年おこなっている“Economic State of the Profession”であって、大学職の経済的側面の全国データを知るうえに欠かせない情報源である。

2. 組織論・管理運営論

高等教育機関を教育上の組織単位から区別して、組織論やマネジメントの立場から分析する研究関心がたかまってきている。1970年にさかんであった大学の構造論—BaldrigeやTierneyの社会・政治的モデル、CohenやMarchの“organized anarchies”の概念による部分的に秩序づけられた構造、ないしはWeickの“loosely coupled systems”, MortimerやMcConnellの組織内の相互関連性をとらえようとした組織論的モデルを否定して、組織論やマネジメントの技法を教育機関に適用しようとする方向が優勢になってきている。そこで現今の研究にはこれまで高等教育には耳新しかった概念である意思決定、コミュニケーション、ガバナンス、マネジメント、組織的風土、プランニング、組織的プランニングなどといった概念がさかんにとりあげられるようになった。経済・財政の下降(decline)を反映して緊縮財政、コスト分析、ゼロベース予算編成などのテーマもよく論ぜられるようになった。

3. 学生在籍者数の確保

若年人口の減少にともなって、学生在籍者をいかにして確保するかについての研究が大量に行なわれるようになった。在学学生数の予測、ドロップ・アウトの検討、学生募集の技術や方法、在学生の残留率の分析、学生への財政援助、学業成績、施設設備の活用、マーケティング技法の大学への適用等といったことが、世相を反映して、研究テーマに多くえらばれている。

4. 教授職

学生集団とならんでいまひとつの大学の重要な構成集団である教授団も、継続的な研究対象となっている。教授団の移動、報奨体系、在職権(tenure)と学問の自由や教授団の活用との関連、教授団の業績評価、組合化、団体交渉の問題などが研究対象となっている。こうした研究関心の上昇の背後には、大学教授職の内部やその大学や社会との関係には、根本的な変化が生じつつあるのではないかという疑問が存在するとみられる。

5. 教育・学習の過程

大学教育への研究関心も大きくなかまっている。一般教育，カリキュラム論，教室での学生と教師との相互作用のプロセス，学部課程教育の“成果”に関する研究テーマが多くえらばれるようになっている。

6. 教育工学

テレコミュニケーション，マクロ及びマイクロ・コンピューター，ビデオテープないしビデオディスクなどの発達にともない，この分野もしいに，これまで殆んど応用がなされなかつた教育の分野でも研究関心をあつめるようになった。

Ⅳ 日本の現状との比較的考察

小稿を閉じるにあたって，アメリカ合衆国における高等教育分野の教育・研究の現状を，日本の場合との比較という観点から，いささかふれておきたい。

わが国においては，高等教育に関する研究活動については，合衆国とは比較にならない規模とはいえ，1970年代に除々に展開されてきた。小規模ながら，高等教育の研究に専念するいくつかの専門機関も生まれ，毎年かなりの量の研究結果も発表され，教育学会や教育社会学会等では，高等教育の専門部会も設けられるようになっている。たとえば教育社会学会会員が1984年1年間に発表した高等教育関係の業績は，著編書10点，論文56点，編さん書27点，調査報告書10点で約100点をこえている（「教育社会学研究」第40集の教育社会学文献目録による）。

しかしながら，筆者の知るかぎりでは，アメリカのように，大学院レベルで高等教育の専門研究者や大学教師を養成したり，高等教育の専門職の訓練を正規の教育課程としている大学は，現在までは日本には存在しない。既成の大学の教育学部のなかで，高等教育学科ないしは講座に類するようなものが設置されている例もなく，せいぜい教育社会学や教育行政学，比較教育学といった分野で，高等教育の講義や演習が散発的に行なわれているというのが，実態であろう。

このような日本における高等教育の教育プログラムの不在はいかなる理由によるのであろうか。とりわけ，高等教育に関する教育・研究が，アメリカ合衆国にかぎらず，イギリス，西ドイツ，フランス，スウェーデン，さらには東南アジア諸国においても発展しつつあるとき，何故わが国では，いまだに高等教育の研究者や専門職を養成する機関が存在しないのであろうか。いくつかの原因が考えられる。

まず第1に，日本の大学では教育学部の教授団の関心は伝統的に初等・中等教育に向けられ，1960年代末からの大学関係への社会的関心のたかまりにもかかわらず，高等教育は，既成の大学の教育学部においては本流の領域とはみなされず，この傾向は今日でもいぜんとして変っていない。教授団のなかに高等教育への関心を抱く研究者がいても，それは高等教育の講座や科目の開設ないしは高等教育学科の新設として制度的に承認されるようなものへと発展するに至らなかった。したがって，まず大学の教育学部のなかに，高等教育の専門研究者を養成する要求がなく，高等教育のための講座や教授ポストも存在しないため，高等教育を専攻する学生も増加しない，という悪循環を生むに至っている。

そのうえ従来，一般に日本の大学では，高等教育には特段の教育方法や教授技術が必要とは考えられていなかった。学生はすでに高等教育を受けるにふさわしい学力をそなえ，何を学ぶかという目的が明確で，いかに学ぶかをわきまえた存在であることが自明の前提とされていたからである。したがって教

授は自己の学問研究の成果を提示すれば学生は自ら学びとるものであって、そこに学校教師のような特別の教育的配慮を払う必要はないとの暗黙的合意が成立していたのである。この観念は今日でもいぜんとして大学教育の基本原則とされており、制度的には、教育上の知識・技術に関心をもたない教授、一方通行的講義形式授業の存続、学生による授業評価の不在となってあらわれている。このような風土においては、大学教育の原理や方法に関する研究も発達せず、大学教師の養成という視点も大学院において重視されることにはならないのは当然である。

一方、大学・短大等や高等教育関係機関でも、管理職、行政・経営等において、高等教育の専門職のポストがほとんど存在しない。すなわち国公立大学においては、大学の管理運営に当る事務官は、文部省や地方自治体の一般事務担当者であって、大学の経営や教育に通じた専門職として偶されているわけではない。（最近国立大学に設置されている入学主幹や国際主幹のような専門職的職制も、その実態においては一般事務官ととくにかわる扱いをうけているわけではない）。また、経営や教務関係の業務に国公立大学よりははるかに専門的知識ないし技術を求められると想像される私立大学においても、職員は一般事務のキャリアをもつ者とかわりなく、とりわけ専門職としての知識や経験を要求されてはいないし、それで通常の大学経営には殆んど差支えないものと考えられてきた。

このように、高等教育は1960年代の後半まではわが国において殆んど無視されてきた研究領域であり、大学経営に専門職的知識や技術が必要であるとの認識も一般化されていなかったため、仮りに大学やその他の高等教育機関が高等教育の専門職を必要としたとしても、そのような人材はきわめて少数であり、高等教育の研究者ないしは専門職を教育する資格・能力をもつ人材も殆んど存在しない、というのが実情であった。

さらに高等教育をめぐる外部的環境も大きな原因となっている。わが国の大学・短大は、制度的にはその設置時に大学設置審議会の審査を経て認定されると、その後は実質的な再審査はおこなわれることがない。したがって大学は、いったん設置を認められれば、その後にもどのような欠陥や不備が出来ようと、原則的にはきびしい評価を加えられることもなく、大学の改廃にかかわるような問題にも直面することがない。アメリカでは大学が設置時や設置後5年～10年ののちに審査を受けるアクレディテーション（基準認定）によって、たえず大学の自己調査（Self-study）を強制され、これが高等教育研究や Institutional Research の発生をうながしたが、わが国の大学・短大には、外部からそのような自己研究を強いられる圧力ないしインセンティブが存在しなかった。

戦後の新制大学制度の発足後、1980年代半ばに至るまでの40年間、日本の高等教育は一貫して膨脹拡大する“成長産業”であった。大学・短大をはじめとする高等教育機関は、基本的には、おとろえることのない学歴主義の風潮と、減少することのない学生志願者数に恵まれつづけてきたのである。過去40年間に、廃校におちいった大学・短大が例外的にしか存在しなかったという事実は、浮沈のはげしいアメリカの大学・短大とくらべて、日本の高等教育がおかれていた比較的安定的な条件を示している。このような“安定性”は、大学を相対的にマネジメントをそれほど必要としない組織体として認識させ、そのことが大学の研究や経営方法の開発へのインセンティブを減少せしめ、かつ専門職としての大学経営者の制度的養成を必要とさせなかった遠因であろう。

以上に挙げたように、日本においては、一方では教育学部の伝統的体質により、他方では大学をはじめとする高等教育機関の固定的体質ないし安定的な経営条件等によって、高等教育の専門職を求める

需要ないし市場が存在しなかった。大学・短大の経営や管理運営は、顕在的ないし公約的評価を強制する社会的圧力が不在なかで、大学じたいの自己吟味や自己研究を刺戟するインセンティブをもたなかった。加えて、高等教育分野の研究における水準の低さや専門家人材の層の薄さは、高等教育の研究・教育にたいする社会的関心や財政・資源の投入を阻害するという悪循環を生んでいるのである。

しかしながら、日本の高等教育は、ちかいう将来に、高等教育にかんする研究のいっそうの発展・充実とともに、高等教育の研究者および専門職の養成に、本格的にとりくまなければならない状況に直面することになるであろう。

日本の高等教育は、今日内外からのきびしい批判にさらされている。大学はその入学時の選抜において多くの若い世代の健全な精神的・肉体的な発達を阻害し、前段階の教育体系に種々の悪影響をもたらしているとされ、その卒業時においては、社会がうけいれるに足る十分な附加価値を学生に与えておらず、たんなる人材選別装置に墮しているとい非難されている。諸外国の知日家からは、日本の初等・中等教育に比して、日本の高等教育はその非効率性の点できびしい批判の対象とされている。

しかし、現代社会における技術革新、情報化、国際化の進行にともなって、高等教育は教育制度のなかでも旧来より重要な地位を占め、政治や行政の政策・改革の対象とされるようになるであろう。そのさい、教育の部門のなかで最も研究がおくれており、かつ専門家のすくない分野として、早晩に高等教育研究の促進と専門家養成の緊急性が認識されるようになるだろう。加えて、国際化の進行は、教育段階のなかで高等教育の分野に最も急速かつ直接的な影響を及ぼし、大学入学選抜の問題は社会問題のみならず政治問題となり、国家財政の緊縮化及び財政改革は大学経営の合理化と効率化をうながすであろう。このような状況の進行は、それぞれの領域で専門家として対処しうに足る人材の養成を不可欠とするであろう。

1990年代半ばからはじまる若年人口の減少、21世紀に向けての留学生受け入れ10倍増計画の進展、大学適令青年層に予想される学校選択やキャリア・チョイスの多様化、国家財政の緊縮化や資源の有効活用の必要性などは、今後ますますすすむものと予想される。こうした動きは、高等教育機関に、学生募集のための戦略の開発、学生をひきつけるためのカリキュラムや教授法の最適化や国際化、大学全体の質およびそれぞれの教育プログラムや教師の質の評価、学内における資源・財源の効率的配分など、ますます高度の専門的知識を必要とすることになるだろう。

毎年、同世代の30～40%にあたる200万人余の青年男女の教育を担当し、1千をこえる高等教育機関をようする巨大な高等教育体制において、その教育機能の研究を遂行し、高等教育を担当する教師や専門職の養成にあたる専門家がこれからも不要であるとは考えられない。変化のはげしい高等教育への社会的・個人的要求に柔軟かつダイナミックに対応していくためには、大学はじめ高等教育機関は、今後ますます、高等教育の管理や運営にかんする高度の知識や技術と、これを駆使できる専門職を必要とする筈である。そうした体制に早急にとりくまなければ、日本の高等教育は、ますます世界の水準からとりのこされ、長期的な視野からみて、日本社会の将来に致命的な悪影響をもたらすことになりかねないであろう。

〔 附表 〕
アメリカ合衆国における
「 高等教育 」 プログラム開設大学一覧
（ 1984 年現在 ）

この表は筆者（喜多村）が、
Glenn F.Nelson and Patricia H. Crosson:
“Higher Education Program Descriptions”
Association for the Study of Higher
Education, Washington, D. C. March, 1984.
をもとにして作成したものである。

大学名	設置者 区分	プログラム名	教員		学生		授与学位			
			Full time	Part time	Full time	Part time	Ph.D	Ed.D	M.A.	M.Ed
U. of Arizona	公	Center for the Study of Higher Education	4	5	20	98	○	○	○	○
Arizona State U.	公	Department of Higher & Adult Education	8	3	35	76	○	○		○
U. of Arkansas	公	Higher Education (Graduate Education)	3	5	8	73		○		○
Claremont Graduate School	私	Higher Education Program (Faculty in Education)	2	9	10	42	○		○	
Stanford U.	私	Administration & Policy Analysis (School of Education)	6		80		○	○	○	
U.C.L.A.	公	Higher Education (Dept. of Education)	7	2	105		○	○	○	
U. of Southern California	私	Higher & Postsecondary Education	6	6	15	40	○	○	○	○
U. of Denver	私	Program in Higher Education	2	3	15	35	○		○	
U. of Connecticut	公	Higher Education Adminis- tration (Dept. of Higher Technical & Adult Ed.)	5	7	19	59	○		○	
American U.	私	Counseling and Student Development, School of Education								
George Washington U.	私	Higher Education Administration	4	5	7	122		○	○	
Florida Atlan- tic U.	公	Higher Education (College of Education)	1	2	25	70		○		○
U. of Florida	公	Institute of Higher Education	3	15	35	60	○	○	○	○
U. of Georgia	公	Higher Education (Institute of Higher Education)	5	1	8	15		○		
Illinois State U.	公	Higher Educational Adminis- tration (Dept. of Education- al Administration & Foun- dations)	6	6	15	50	○	○		
Loyola U. of Chicago	私	Higher Education (School of Education)	2	4	7	34	○	○	○	○
Southern Illinois U.	公	Graduate Study in Higher Education	8	5	49	169	○			○

大学名	設置者 区分	プログラム名	教員		学生		授与学位			
			Full time	Part time	Full time	Part time	Ph.D	Ed.D	M.A.	M.Ed
U. of Chicago	私	Higher Education Program (Department of Education)	2	8	10	40	○		○	
Ball State U.	公	Student Personnel Adminis- tration Cognate in Higher Education (Teachers College)	2	4	45	35		○	○	
Indiana U.	公	Higher Education and Student Affairs (Education)	6	5	85	30	○	○	○	
Iowa State U.	公	Higher Education	4	5	28	64	○		○	○
U. of Iowa	公	Division of Foundations, Post-secondary and Continued Education	6	7	73		○	○	○	
U. of Kansas	公	Educational Policy and Administration	3	3	15	60	○	○	○	
U. Kentucky	公	Department of Higher Education	3	3	60		○	○		○
U. of Maryland (College Park)	公	Department of Education Policy Planning & Adminis- tration (College of Edu- cation)	3	4			○	○	○	○
Boston College	私	Program in Higher Education	6	1	13	110	○	○	○	
Northeastern U.	私	Higher Education Adminis- tration (Dept. of Education Administration)	4	2		22	○			
U. of Massachusetts	公	Center for Higher Education (School of Education)	4					○		○
Michigan State U.	公	College and University Administration	4	5	141	140	○	○	○	
U. of Michigan	公	Center for the Study of Higher Education (School of Education)	8	3	45	80	○		○	
Western Michigan U.	公	Education Leadership (College of Education)				12		○		
U. of Minnesota	公	Higher Education	1	9	7	12	○		○	
U. of Mis- sissippi	公	(School of Education)	3	2	4	75	○		○	○
Saint Louis U.	私	Higher Education Adminis- tration (Education Department)	2	4	3	30	○	○	○	
U. of Missouri (Kansas City)	公	Higher Educational Administration	3	6	6	34	○	○	○	

大学名	設置者 区分	プログラム名	教員		学生		授与学位			
			Full time	Part time	Full time	Part time	Ph.D	Ed.D	M.A.	M.Ed
Montana State U.	公	Adult and Higher Education	2	10	20	20		○		○
U. of Nebras- ka (Lincoln)		Postsecondary Education Studies (Teachers College)	4	7	7	60	○	○	○	○
New York U.	私	Program in Higher Education	2	2	8	159	○	○	○	
State U. of New York (Buffalo)	公	Higher Education Program (Dept. of Educational Organization, Administration & Policy)	5	5	15	50	○			
Columbia U.	私	Higher and Adult Education (Teachers College)	8	10	55	172	○	○	○	○
Ohio State U.	公	Student Personnel Work in Higher Education	3	6	85		○		○	
U. of Toledo	公	Graduate Study in Higher Education (Center for Study of Higher Education/Dept. of Higher Education, College of Education & Allied Professions)	10	2	40	35	○	○		○
U. of Oklahoma	公	Graduate Study in Higher Education (Center for Studies in Higher Education)	—	—	—	—	—	—	—	—
U. of Oregon	公	Higher Education Program (College of Education)	13		25	24	○	○	○	
Pennsylvania State U.	公	Higher Education Program	2	9	27	68	○	○	○	
Temple U.	私	Administration of Higher Education		4	6	19	○			
U. of Pennsylvania	私	Higher Education (Graduate School of Education)	1	2		61	○	○		○
U. of Pittsburgh	私	Higher Education Program	7	15	23	156	○	○	○	○
U. of South Carolina	公	Higher Education/Student Personnel Services (College of Education)	3	3	40	60	○	○	○	○
Memphis State U.	公	Center for the Study of Higher Education	62	2	24	683		○	○	○
Vanderbilt U.	私	Higher Education (Depart- ment of Leadership, George Peabody College)	4	4	19	74	○	○	○	○

大学名	設置者 区分	プログラム名	教員		学生		授与学位			
			Full time	Part time	Full time	Part time	Ph.D	Ed.D	M.A.	M.Ed
Texas A & M U.	公	Area of Concentration in Higher Education	0	10	24	32	○	○	○	○
Texas Tech U.	公	Higher Education	2	8	17	37		○		○
U. of Texas at Austin	公	Program in Community College Education	3	1	22	40	○	○		○
U. of Houston	公	Higher Education Leadership Program	3	5	11	65		○		○
College of William and Mary	公	(School of Education)	2	7	13	97		○		○
U. of Virginia	公	Center for the Study of Higher Education (School of Education)	3	7	30	60	○	○		
Virginia Poly- technic Institute & State U.	公	Higher Education/Communi- ty College Education (Administrative & Educational Services)	5	5			○	○		○
U. of Washington	公	Policy, Governance, & Ad- ministration (College of Edu- cation)	6	6		80	○	○		○
Washington State U.	公	Higher Education (Dept. of Education)	2	0	(40 17	(40 23	○	○	○	○
West Virginia U.	公	Educational Administration	7	7		119		○	○	
U. of Wiscon- sin (Madison)	公	College and University Administration (Dept. of Educational Administration)	4	1	35	55	○		○	
Total			299	287	1817	3884				

參 考 文 獻

- Carnegie Foundation for the Advancement of Teaching (1976): *A Classification of Institutions of Higher Education*. Revised Edition. 127p.
- Dressel, Paul and Lewis Mayhew: (1974) *Higher Education as a Field of Study-The Emergence of a Profession*. Jossey-Bass Publishers, 214p.
- Heckman, Dale and Warren Bryan Martin (1968): *Inventory of Current Research on Higher Education*. New York, McGraw-Hill.
- Nelson, Glenn N. and Patricia H. Crosson (1984)(compiled by): *Higher Education Program Descriptions*. Association for the Study of Higher Education, Washington, D.C., 65p.
- Mayhew, Louis (1979): *Potential Research and Scholarship in Higher Education—A Report to the Spencer Foundation*. 68p.
- Pennsylvania State University: *Center for the Study of Higher Education Annual Report 1982—1983*. By William Toombs. June 30, 1983, 27p.
- Toombs, William (1983): *Research in Higher Education; A.U.S. Perspective*. Paper prepared for Center European Pour L'Enseignement Supérieur (CEPES), Bucarest, March, 1983, 20p.
- University of California at Berkeley (1984): *Center for Studies in Higher Education Annual Report*, by Martin Trow.
- UCLA (1983): *Graduate Studies in Higher Education*. Graduate School of Education.
- University of Michigan (1985): *Graduate Programs in Higher and Adult Continuing Education 1985—86*. Revised 6/85.